

# 第 50 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (平成 30 年 12 月調査)

消費マインドは若干改善ながら、  
先行きは依然として慎重姿勢

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲53.2 (前期比 1.5 ポイント上昇) と若干改善となった。内訳は景気判断指数が▲20.6 (前期比 2.1 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲32.6 (前期比 0.6 ポイント下落) と、景気判断指数が 2 期ぶりに改善した一方、暮らし向き判断指数は 3 期ぶりに若干悪化した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲62.5 (今回調査比 9.3 ポイント下落) と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲26.4 (今回調査比 5.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲36.1 (今回調査比 3.5 ポイント下落) といずれも悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」が低下した一方、「海外旅行」は上昇した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 441 千円と前年同期比で 1 千円の減少となり、支出面では支出計が 403 千円と前年同期比で 2 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 91.3% となり、前年同期に比べて 0.4 ポイントの低下となった。
- **節約の意識について**尋ねたところ、「かなり意識している」が 42.0% と前年に比べ 5.5 ポイント上昇した一方、「やや意識している」は 5.6 ポイント低下し 48.7% となった。

平成 31 年 1 月  
株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
（1）	節約の意識について	11
（2）	節約を意識している理由	12
（3）	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

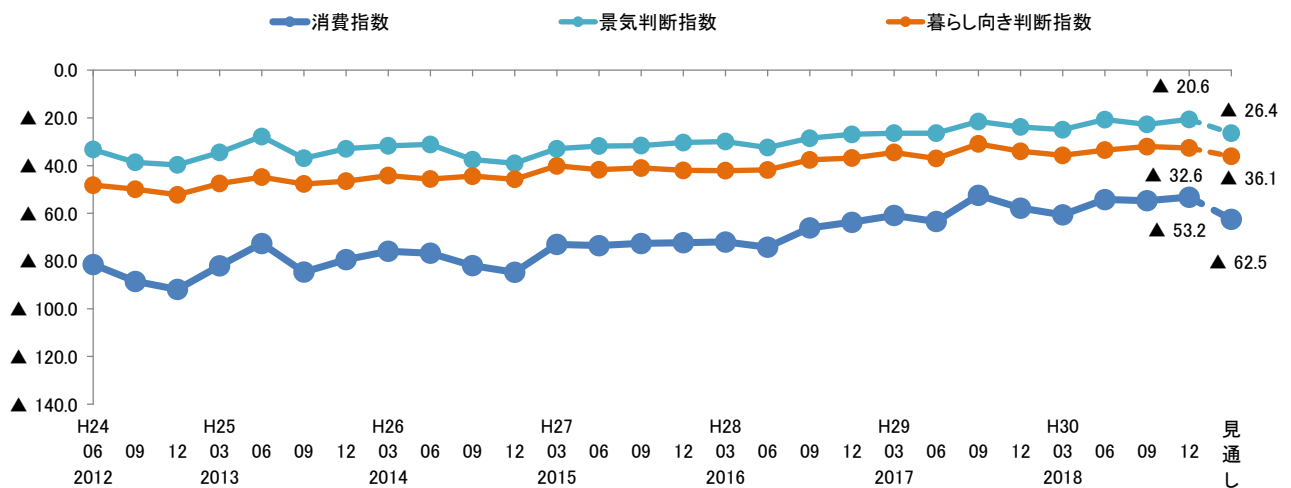
## I. 消費指数（総括）

### ～消費マインドは若干改善ながら、先行きは依然として慎重姿勢～

消費指数は▲53.2（前期比 1.5 ポイント上昇）と若干改善となった。内訳は景気判断指数が▲20.6（前期比 2.1 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲32.6（前期比 0.6 ポイント下落）と、景気判断指数が 2 期ぶりに改善した一方、暮らし向き判断指数は 3 期ぶりに若干悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲62.5（今回調査比 9.3 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲26.4（今回調査比 5.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲36.1（今回調査比 3.5 ポイント下落）といずれも悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
26年	9月	▲ 81.9	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0	
	12月	▲ 84.7	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8	
27年	3月	▲ 73.0	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7	
	6月	▲ 73.5	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9	
	9月	▲ 72.6	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0	
	12月	▲ 72.3	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1	
28年	3月	▲ 72.0	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2	
	6月	▲ 74.2	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2	
	9月	▲ 66.1	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4	
	12月	▲ 63.7	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7	
29年	3月	▲ 60.9	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1	
	6月	▲ 63.4	▲ 26.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 20.1	▲ 37.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 12.0	
	9月	▲ 52.4	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 16.3	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 10.5	
	12月	▲ 57.8	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 18.7	▲ 34.0	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 11.7	
30年	3月	▲ 60.6	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 20.2	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7	
	6月	▲ 54.2	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4	
	9月	▲ 54.7	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6	
	12月	▲ 53.2	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9	
31年	見通し	▲ 62.5	▲ 26.4	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 17.1	▲ 36.1	▲ 7.8	▲ 9.5	▲ 8.7	▲ 10.1	

(前期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
26年	9月	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0
	12月	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1
	6月	▲ 0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.2
	9月	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲ 0.1
	12月	0.3	1.3	▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1
28年	3月	0.3	0.4	▲ 0.6	0.3	0.7	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1
	6月	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 0.8	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	0.4	0.0
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲ 0.2	0.8	0.5	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲ 0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6
	6月	▲ 2.5	0.0	0.7	2.9	▲ 3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5
	12月	▲ 5.4	▲ 2.3	0.3	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 1.1	0.3	▲ 1.1	▲ 1.2
30年	3月	▲ 2.8	▲ 1.1	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 1.7	0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.0
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3
	9月	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.2	0.5	1.5	▲ 0.2	0.4	0.5	0.8
	12月	1.5	2.1	▲ 0.1	1.4	0.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3
31年	見通し	▲ 9.3	▲ 5.8	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.7	0.8

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
26年	9月	2.7	▲ 0.6	0.7	4.4	▲ 5.7	3.3	2.5	0.6	▲ 0.2	0.4
	12月	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 3.2	1.3	▲ 4.2	0.8	1.4	0.1	▲ 0.8	0.1
27年	3月	2.9	▲ 1.2	0.3	2.2	▲ 3.7	4.1	2.5	1.3	▲ 0.5	0.8
	6月	3.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7
28年	3月	1.0	3.0	▲ 1.1	▲ 1.2	5.3	▲ 2.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5
	6月	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.4	5.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3
	9月	6.5	3.1	▲ 1.0	▲ 0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲ 2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲ 1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6
	9月	▲ 2.3	▲ 1.2	0.9	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
31年	見通し	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.6	3.1	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	▲ 1.7	1.6

## II. 消費指数（内訳）

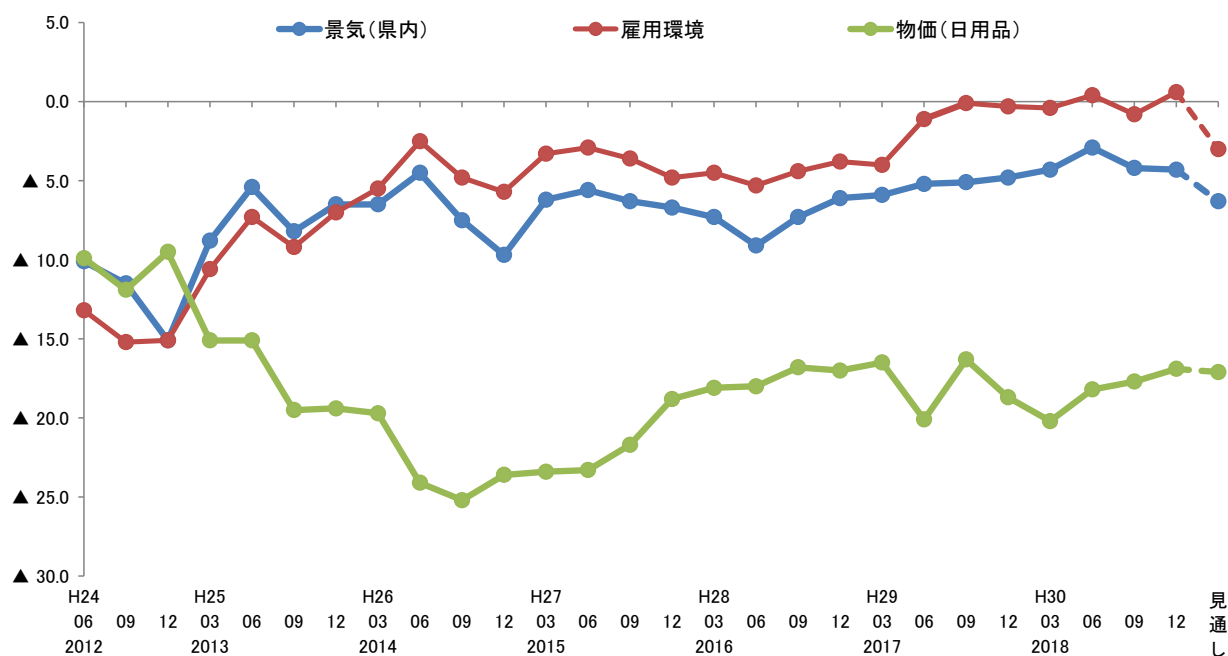
### 1. 景気判断

#### （1）景気判断の概況

景気判断指数は▲20.6（前期比2.1ポイント上昇）と2期ぶりに改善となった。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲4.3（前期比0.1ポイント下落）、「雇用環境」が0.6（前期比1.4ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲16.9（前期比0.8ポイント上昇）と、「景気（県内）」がほぼ横ばいとなった一方、「雇用環境」と「物価（日用品）」が改善となった。

今後の見通しについては、▲26.4（今回調査比5.8ポイント下落）と悪化が見込まれている。

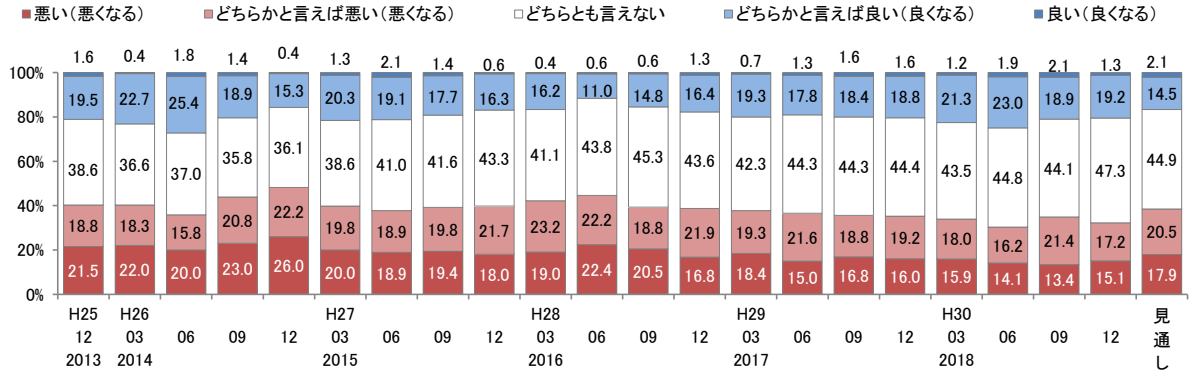
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



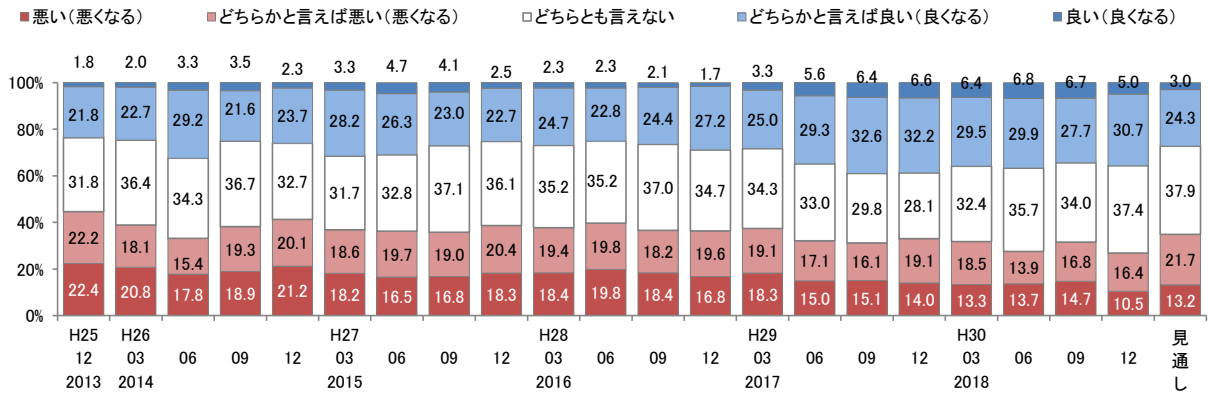
調査時期		景気判断指数			
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
29年	6月	▲ 26.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 20.1
	9月	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 16.3
	12月	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 18.7
30年	3月	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 20.2
	6月	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2
	9月	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7
30年	12月	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9
	（前期比）	(2.1)	(▲ 0.1)	(1.4)	(0.8)
	（前年同期比）	(3.2)	(0.5)	(0.9)	(1.8)
31年	見通し	▲ 26.4	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 17.1
	（前期比）	(▲ 5.8)	(▲ 2.0)	(▲ 3.6)	(▲ 0.2)

(2) 景気判断の推移

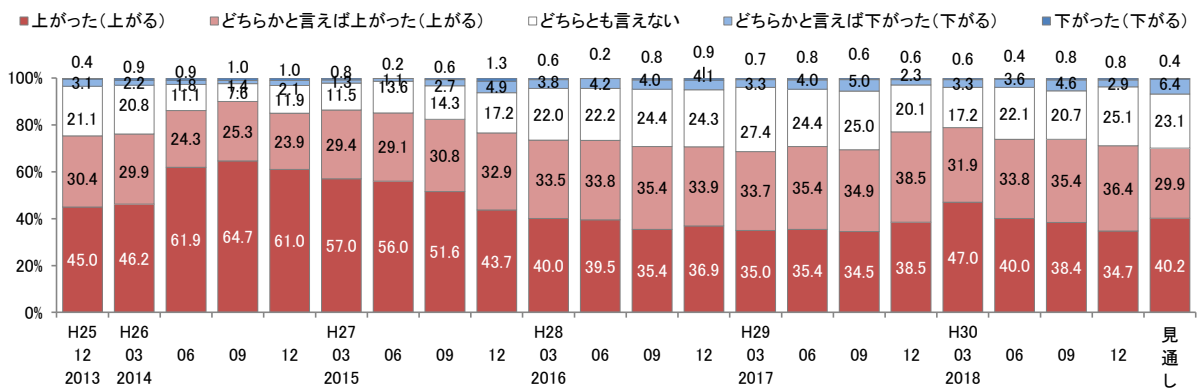
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



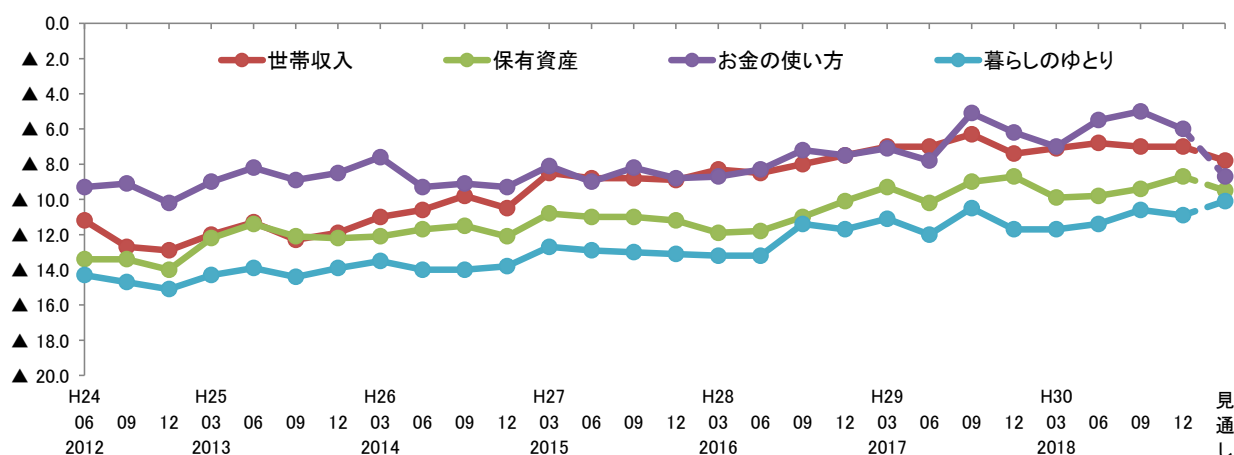
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲32.6（前期比0.6ポイント下落）と3期ぶりに若干悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲7.0（前期比±0.0ポイント）、「保有資産」が▲8.7（前期比0.7ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲6.0（前期比1.0ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲10.9（前期比0.3ポイント下落）と、「世帯収入」が横ばい、「保有資産」が若干改善した一方、「お金の使い方」「暮らしのゆとり」が若干悪化となった。

今後の見通しについては、▲36.1（今回調査比3.5ポイント下落）と悪化が見込まれている。

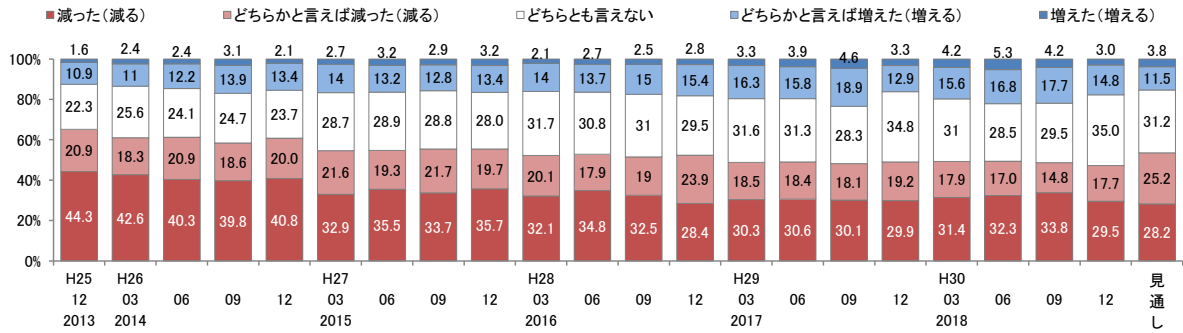
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



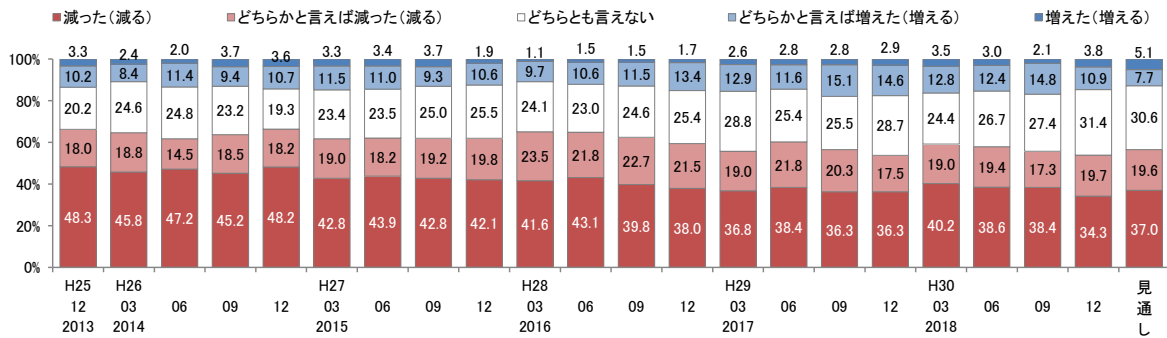
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
29年	6月	▲ 37.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 12.0
	9月	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 10.5
	12月	▲ 34.0	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 11.7
30年	3月	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7
	6月	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4
	9月	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6
30年	12月	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
	(前期比)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)
	(前年同期比)	(1.4)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.8)
31年	見通し	▲ 36.1	▲ 7.8	▲ 9.5	▲ 8.7	▲ 10.1
	(前期比)	(▲ 3.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 2.7)	(0.8)

(2) 暮らし向き判断の推移

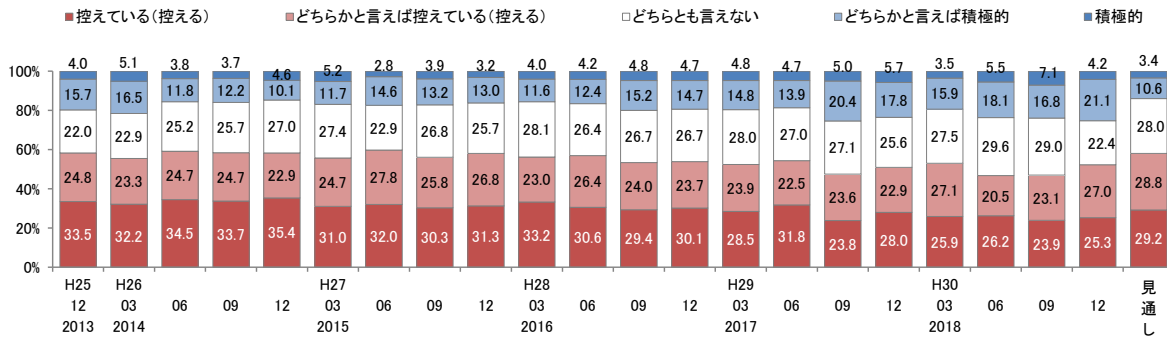
① 世帯（勤労）収入



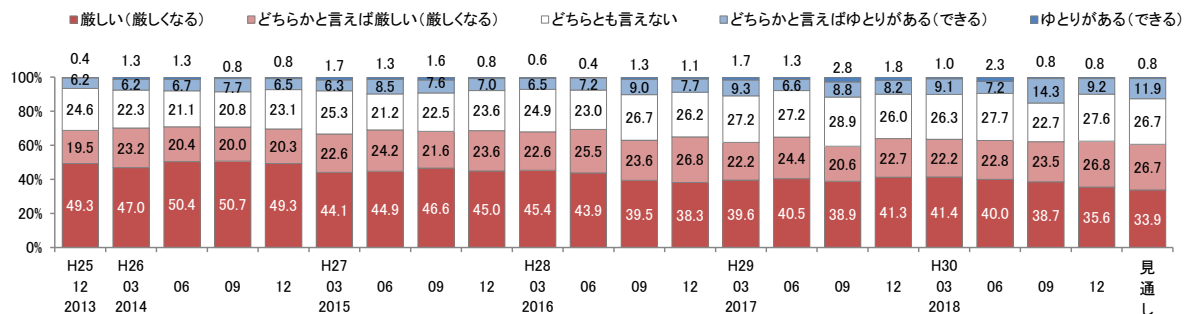
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



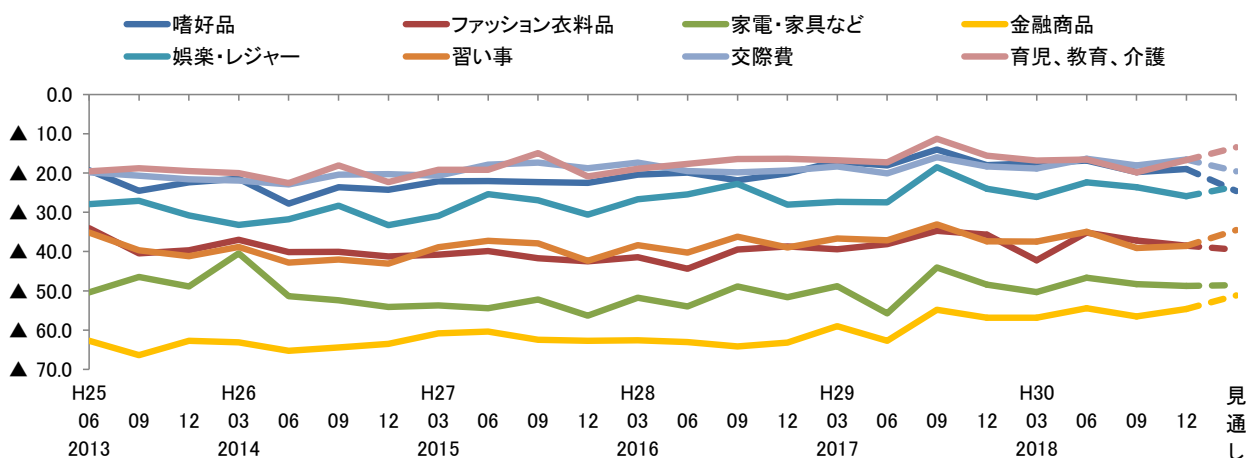


### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲32.3（前期比0.5ポイント上昇）と若干改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「嗜好品」「金融商品」「習い事」「交際費」「育児、教育、介護」で改善となっている。今後の見通しは、▲31.9（今回調査比0.4ポイント上昇）と若干改善の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護	
29年	9月	▲ 28.3	▲ 14.0	▲ 34.7	▲ 44.1	▲ 54.9	▲ 18.5	▲ 33.1	▲ 16.0	▲ 11.3
	12月	▲ 31.8	▲ 18.0	▲ 35.7	▲ 48.4	▲ 56.9	▲ 24.0	▲ 37.4	▲ 18.3	▲ 15.6
30年	3月	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 42.3	▲ 50.4	▲ 56.9	▲ 26.1	▲ 37.5	▲ 18.9	▲ 16.8
	6月	▲ 30.4	▲ 16.9	▲ 35.2	▲ 46.7	▲ 54.5	▲ 22.4	▲ 35.0	▲ 16.4	▲ 16.6
	9月	▲ 32.8	▲ 19.8	▲ 37.2	▲ 48.3	▲ 56.5	▲ 23.7	▲ 39.1	▲ 18.1	▲ 19.8
30年	12月	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 54.7	▲ 25.9	▲ 38.6	▲ 16.6	▲ 16.7
	(前期比)	(0.5)	(0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	(1.9)	(▲ 2.2)	(0.6)	(1.5)	(3.1)
	(前年同月比)	(▲ 0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 2.8)	(▲ 0.4)	(2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 1.2)	(1.8)	(▲ 1.1)
31年	見通し	▲ 31.9	▲ 24.6	▲ 39.6	▲ 48.6	▲ 51.2	▲ 23.4	▲ 34.5	▲ 19.6	▲ 13.5
	(前期比)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 1.1)	(0.2)	(3.5)	(2.5)	(4.1)	(▲ 3.0)	(3.3)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

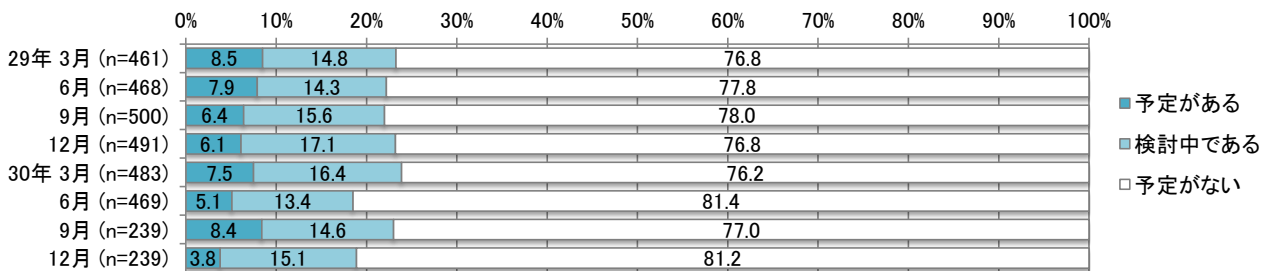
例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

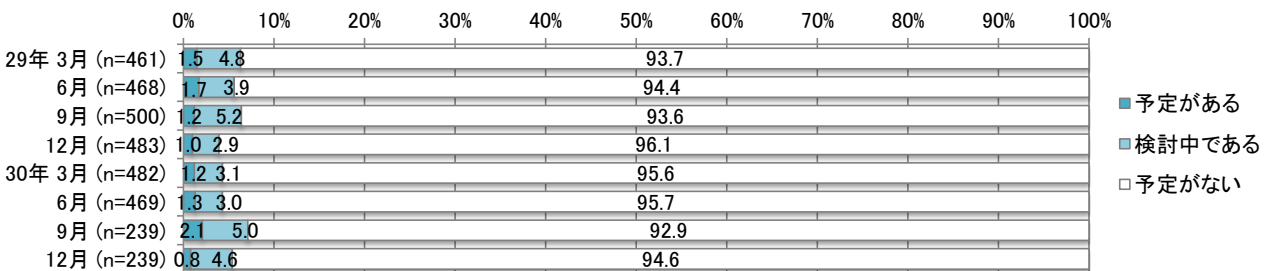
(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が3.8% (前期比4.6ポイント低下)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が0.8% (前期比1.3ポイント低下)、「住宅リフォーム」が2.5% (前期比2.5ポイント低下)、「海外旅行」が1.7% (前期比0.9ポイント上昇)と、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」が低下した一方、「海外旅行」は上昇した。大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合についても同様の結果となった。

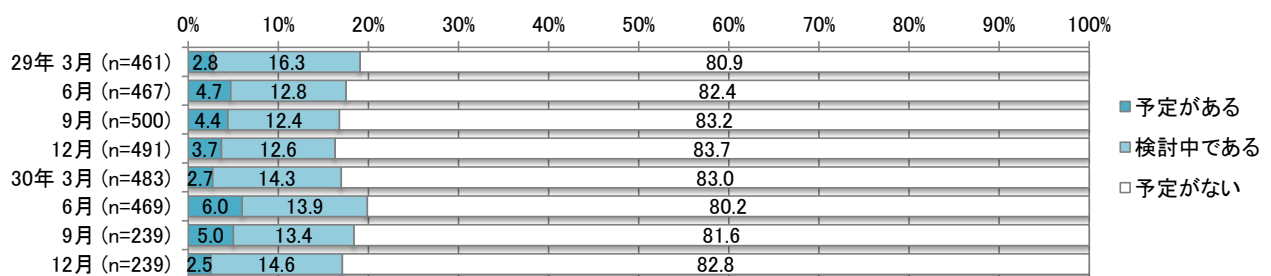
図表 6 自家用車 (中古車含む)



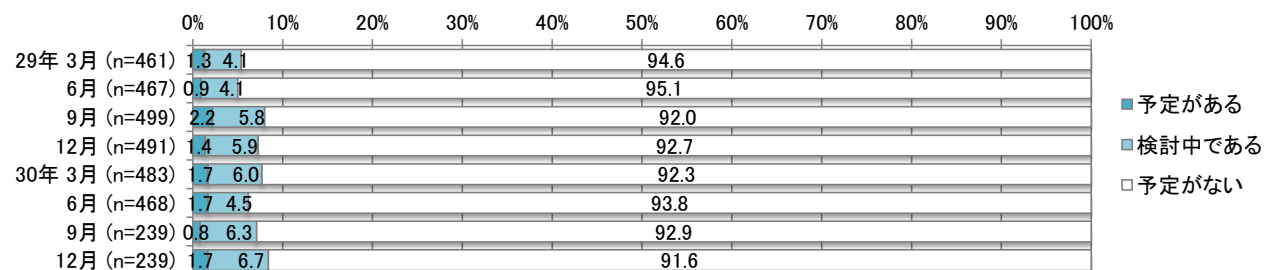
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

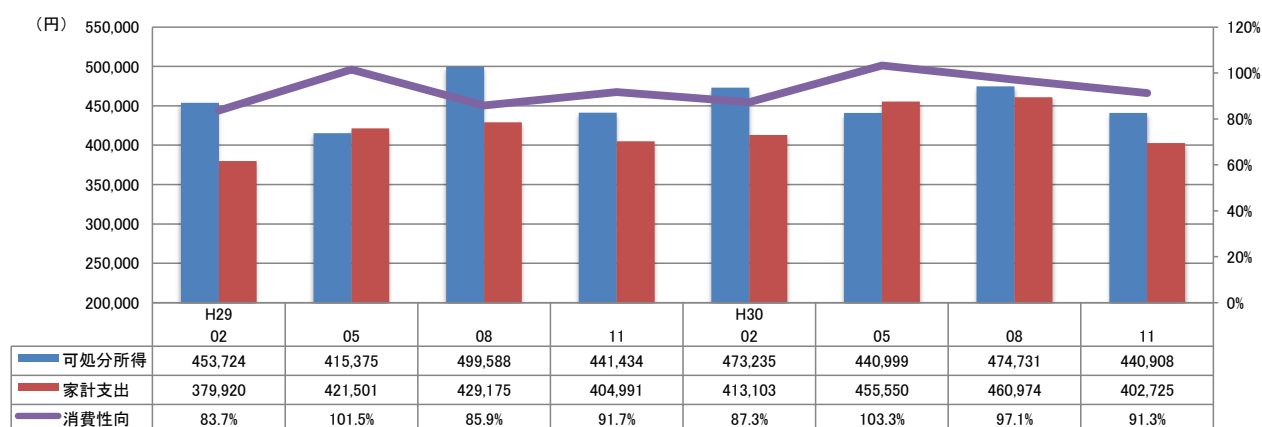


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (239 世帯平均)

調査項目		調査年月				
		29年 11月	30年 8月	30年 11月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	322,753	327,731	<b>330,033</b>	2,302	7,280
	世帯主の臨時給与《支給額》	8,600	32,948	<b>1,541</b>	▲ 31,407	▲ 7,059
	A. 世帯主の給与《支給額》	331,353	360,679	<b>331,574</b>	▲ 29,105	221
	世帯員の定例給与《支給額》	142,544	119,480	<b>122,653</b>	3,173	▲ 19,891
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,397	10,261	<b>5,063</b>	▲ 5,198	3,666
B. 世帯員の給与《支給額》	143,941	129,741	<b>127,716</b>	▲ 2,025	▲ 16,225	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		475,294	490,420	<b>459,290</b>	▲ 31,130	▲ 16,004
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	249,960	259,073	<b>260,513</b>	1,440	10,553
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,569	27,053	<b>1,301</b>	▲ 25,752	▲ 3,268
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	254,529	286,126	<b>261,814</b>	▲ 24,312	7,285
	世帯員の定例給与《手取り額》	115,200	100,923	<b>105,136</b>	4,213	▲ 10,064
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,148	9,005	<b>4,582</b>	▲ 4,423	3,434
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	116,348	109,928	<b>109,718</b>	▲ 210	▲ 6,630	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		370,877	396,054	<b>371,532</b>	▲ 24,522	655
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	9,590	31,115	<b>5,690</b>	▲ 25,425	▲ 3,900
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,629	4,489	<b>4,117</b>	▲ 372	2,488
	3. 各種手当(児童手当など)	2,883	3,968	<b>3,094</b>	▲ 874	211
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,049	12,247	<b>1,769</b>	▲ 10,478	▲ 1,280
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	4,064	4,430	<b>9,824</b>	5,394	5,760
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,153	1,305	<b>2,710</b>	1,405	▲ 443
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	11,772	0	<b>0</b>	0	▲ 11,772
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	<b>0</b>	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	711	439	<b>940</b>	501	229
	10. 保険満期戻戻金	48	4,361	<b>11,757</b>	7,396	11,709
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,987	1,358	<b>357</b>	▲ 1,001	▲ 1,630
	12. 相続、贈与、退職金	14,460	5,685	<b>8,368</b>	2,683	▲ 6,092
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,291	1,842	<b>11,184</b>	9,342	9,893
	14. 身内からの仕送り	2,189	4,141	<b>2,372</b>	▲ 1,769	183
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	8,589	747	<b>1,389</b>	642	▲ 7,200
	16. その他	5,142	2,550	<b>5,805</b>	3,255	663
E. その他収入(控除後)	70,557	78,677	<b>69,376</b>	▲ 9,301	▲ 1,181	
I. 収入計(C+D+E)		441,434	474,731	<b>440,908</b>	▲ 33,823	▲ 526
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,819	52,279	<b>49,969</b>	▲ 2,310	▲ 4,850
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	21,799	32,622	<b>15,582</b>	▲ 17,040	▲ 6,217
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	28,733	24,086	<b>26,617</b>	2,531	▲ 2,116
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,115	10,550	<b>10,143</b>	▲ 407	▲ 972
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,424	10,034	<b>11,241</b>	1,207	817
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,543	14,204	<b>14,179</b>	▲ 25	▲ 364
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,723	5,479	<b>4,121</b>	▲ 1,358	398
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,559	17,390	<b>16,750</b>	▲ 640	191
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	21,003	9,911	<b>38,537</b>	28,626	17,534
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,950	23,838	<b>23,375</b>	▲ 463	1,425
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	23,150	21,345	<b>16,282</b>	▲ 5,063	▲ 6,868
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,013	5,758	<b>6,406</b>	648	▲ 607
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	15,725	20,213	<b>21,156</b>	943	5,431
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	12,504	20,889	<b>10,124</b>	▲ 10,765	▲ 2,380
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,503	2,160	<b>2,248</b>	88	▲ 255
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	6,210	9,828	<b>8,274</b>	▲ 1,554	2,064
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	8,379	42,430	<b>919</b>	▲ 41,511	▲ 7,460
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	6,737	4,082	<b>5,865</b>	1,783	▲ 872
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,383	32,559	<b>33,010</b>	451	627
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,217	15,116	<b>15,582</b>	466	2,365
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	31,443	36,725	<b>32,696</b>	▲ 4,029	1,253
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,362	17,098	<b>8,603</b>	▲ 8,495	▲ 1,759
	23. 小遣い、その他	30,697	32,378	<b>31,046</b>	▲ 1,332	349
II. 支出計		404,991	460,974	<b>402,725</b>	▲ 58,249	▲ 2,266
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		91.7%	97.1%	<b>91.3%</b>	▲ 5.8%	▲ 0.4%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		8.3%	2.9%	<b>8.7%</b>	5.8%	0.4%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 441 千円と前年同期比で 1 千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 7 千円増加した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 7 千円の減少となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 372 千円で 1 千円の増加となった。「その他収入（控除後）」については内訳をみると、増加額の大きな項目として「保険満期返戻金」（前年同期比 12 千円増加）や「祝金、謝礼金、香典など」（前年同期比 10 千円増加）となり、減少額の大きな項目としては「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」（前年同期比 12 千円減少）や「借り入れ（カードローン、キャッシング）」（前年同期比 7 千円減少）となった。

支出面では、支出計が 403 千円と前年同期比で 2 千円の減少となった。内訳をみると、増加額が大きな項目は「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比 18 千円増加）や「交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）」（前年同期比 5 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 7 千円減少）や「教育費（授業料、教材費、学習塾、部活費用など）」（前年同期比 7 千円減少）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 91.3% となり、前年同期に比べて 0.4 ポイントの低下となった。

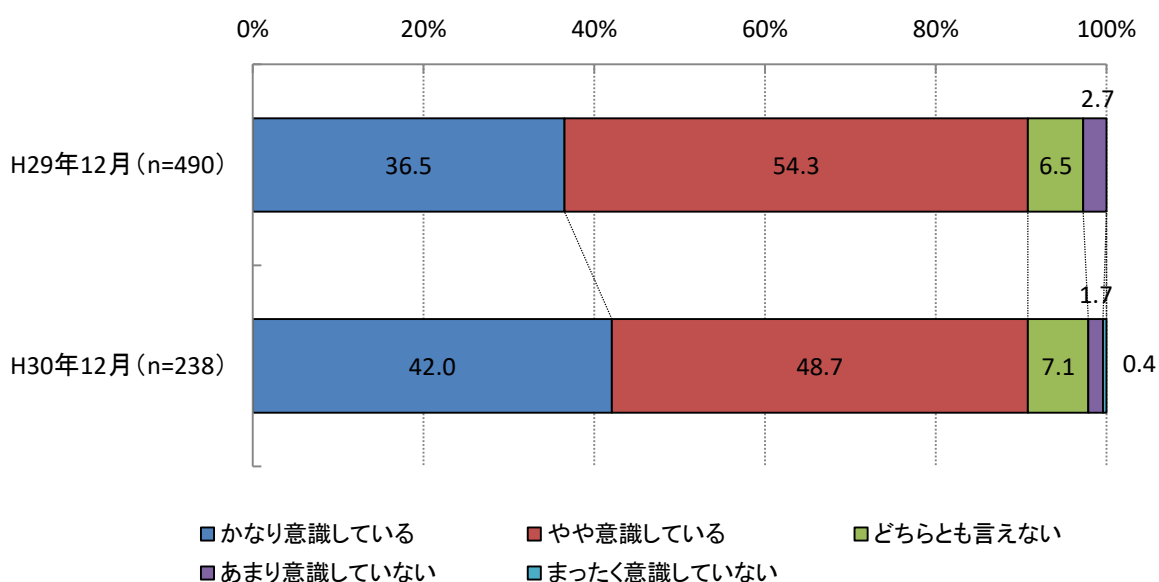
## V. 特別調査

### 1. 節約の意識について

#### (1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が42.0%と前年に比べ5.5ポイント上昇した一方、「やや意識している」は5.6ポイント低下し48.7%となった。節約を意識している世帯（「かなり意識している」+「やや意識している」を合わせた割合）は、引き続き9割を超えて高い割合となっている。

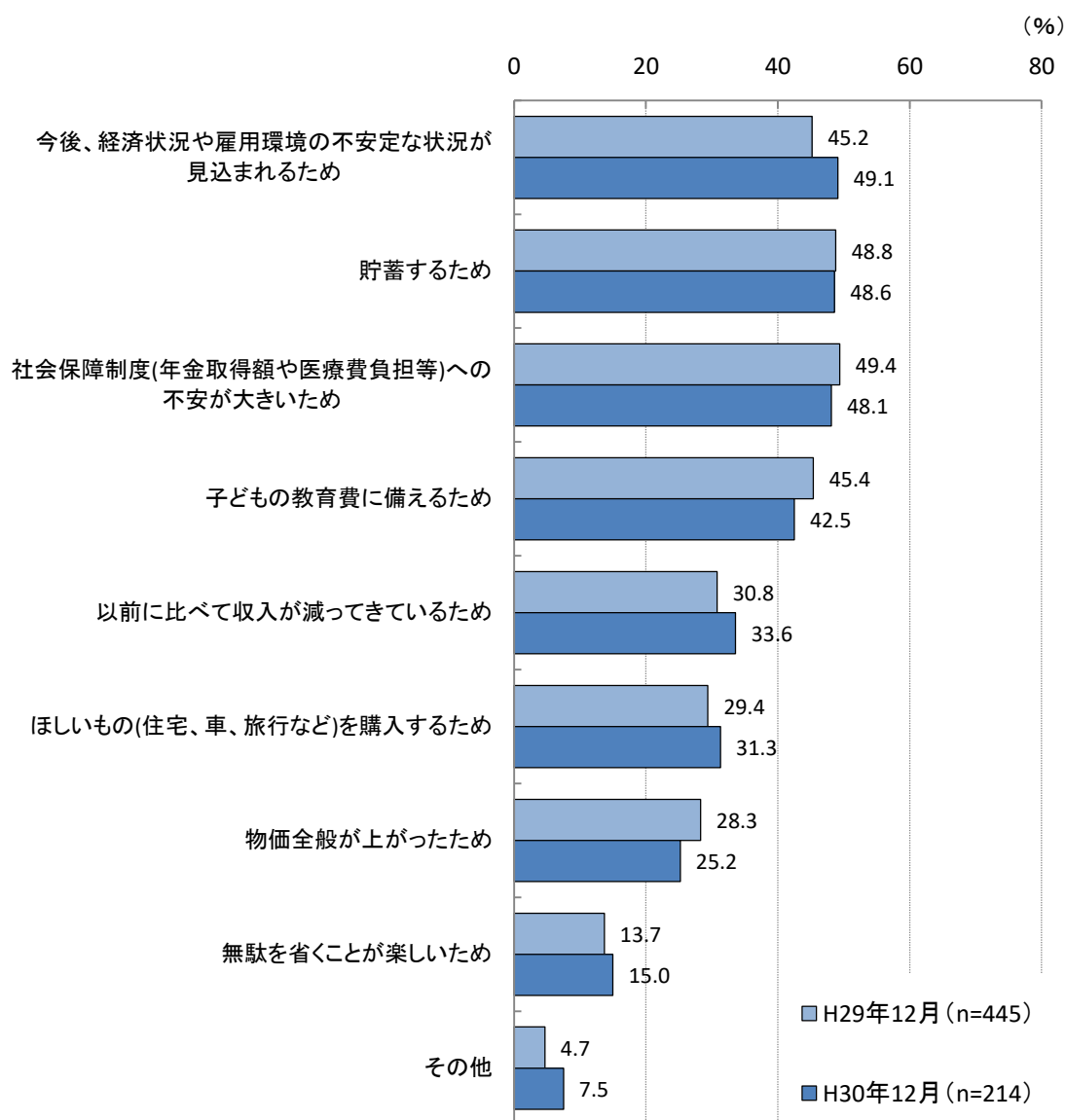
図表 12 節約の意識



## (2) 節約を意識している理由

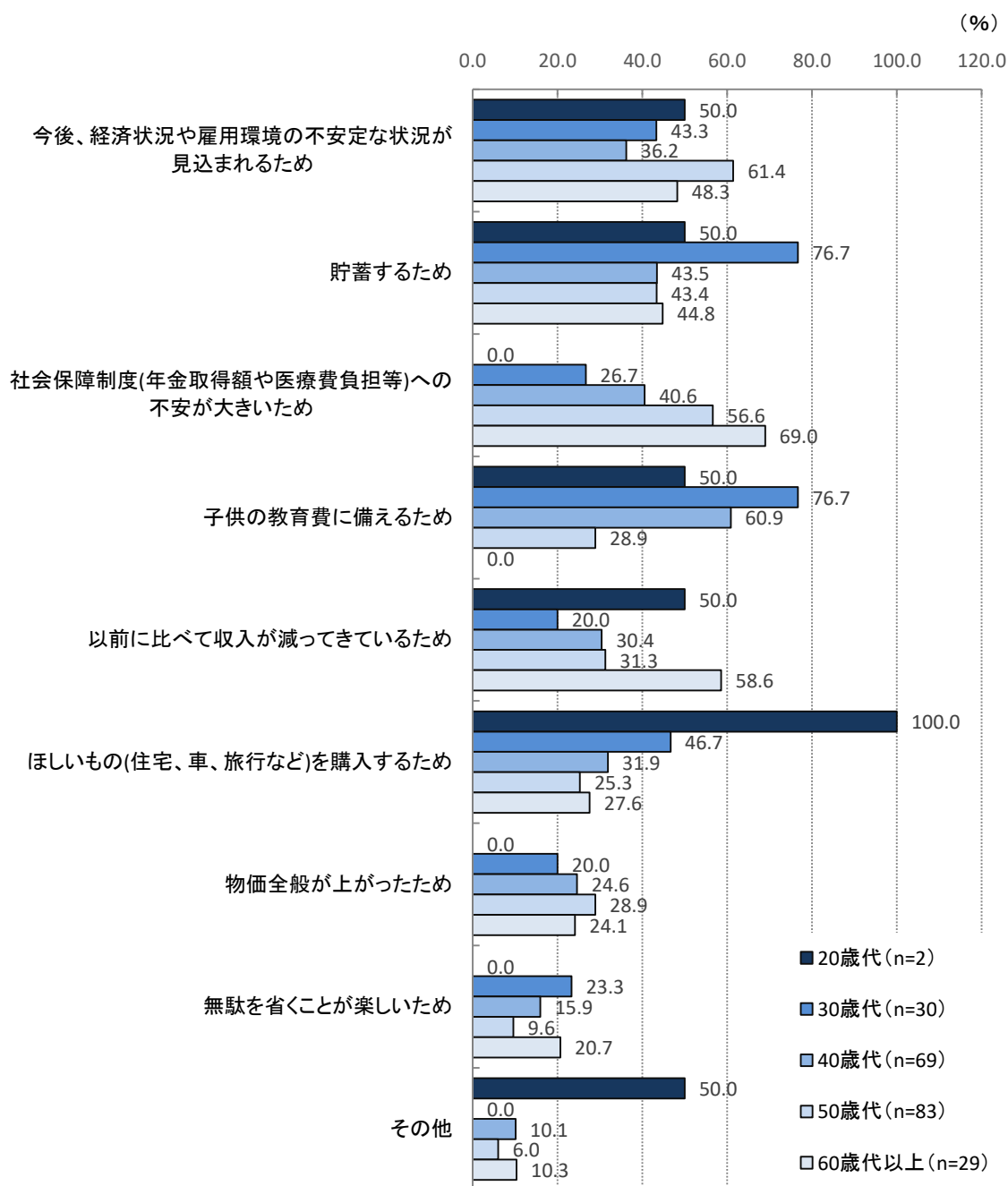
(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由を尋ねた（複数回答）ところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が49.1%と最も高く、次いで「貯蓄するため」(48.6%)、「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」(48.1%)と続いている。前年の調査で第4位であった「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が今回調査では第1位となった。

図表 13 節約を意識している理由（複数回答）



次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由をみると、全体で第1位であった「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」は50歳代で6割を超えて1位となったほか、60歳代以上で3位となっている。全体で2位であった「貯蓄するため」は、20歳代で2位（同率2位として「子供の教育費に備えるため」と「以前に比べて収入が減ってきているため」）、30歳代で1位（同率1位として「子供の教育費に備えるため」）、40歳代で2位、50歳代で3位と、60歳代を除く年齢で上位3項目の中に挙げられている。全体で3位の「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」は40歳代で3位、50歳代で2位、60歳代で1位となり、年齢の高い世代で割合が高くなっている。

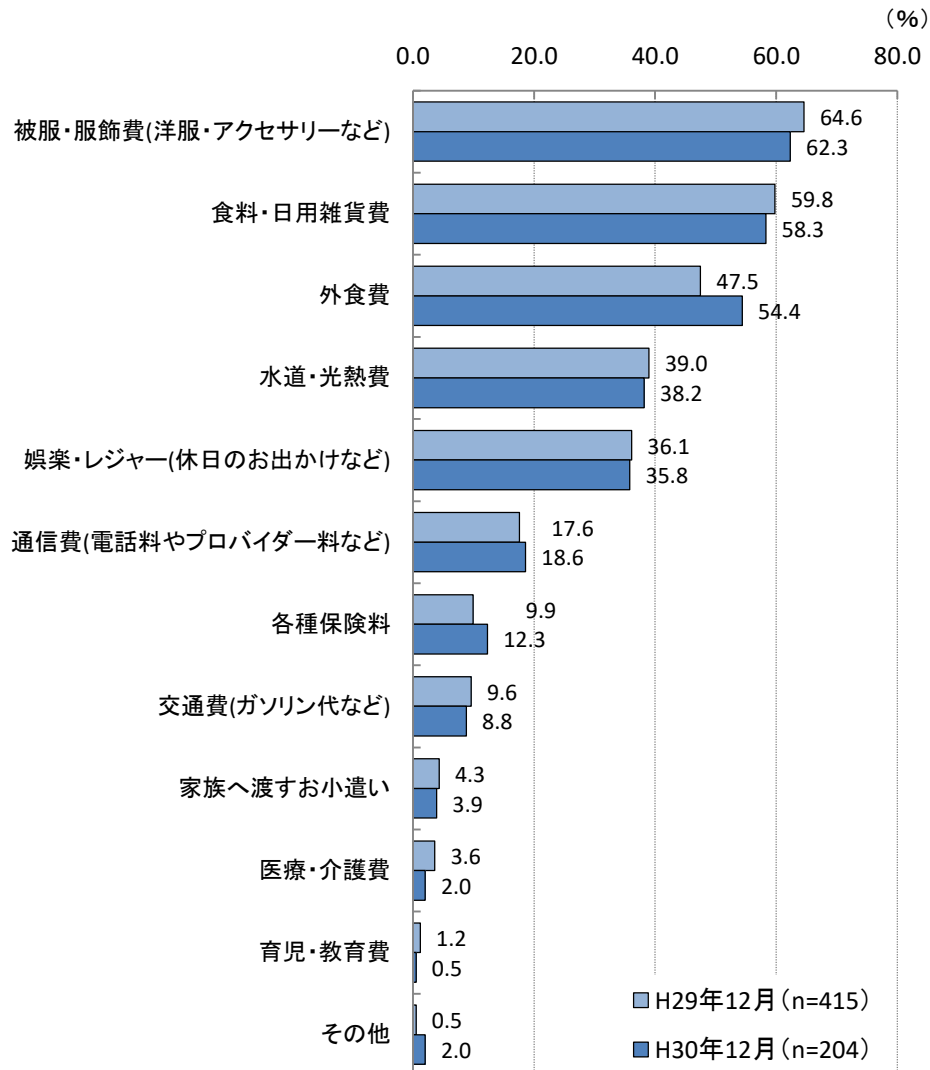
図表 14 世帯主の年齢別・節約を意識している理由（複数回答）



### (3) 節約を特に意識する出費

特に節約を意識している出費について尋ねた（複数回答）ところ、「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」が62.3%と最も高く、次いで「食料・日用雑貨費」（58.3%）、「外食費」（54.4%）となり、前年と同じ順位であった。「被服・服飾費」や「食料・日用雑貨費」の回答割合は前年に比べて若干低下したものの依然として高く、「外食費」も前年比6.9ポイント上昇して54.4%と、5割を超えて高い割合となった。

図表 15 節約を特に意識する出費（複数回答）





## VI. 調査の概要

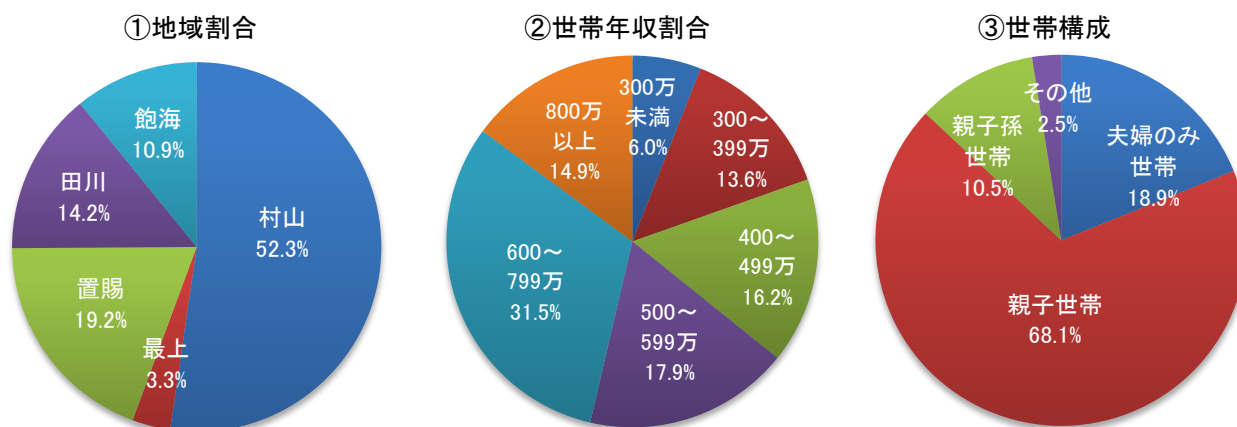
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：249 世帯 有効回答数：239 世帯 回答率：96.0%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・平成 30 年 12 月 1 日（土）～14 日（金）

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
地域政策コンサルティンググループ 熊本 均 / 松田 美由紀  
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038  
E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp/